

SAITAMA SUPER CITY PROJECT

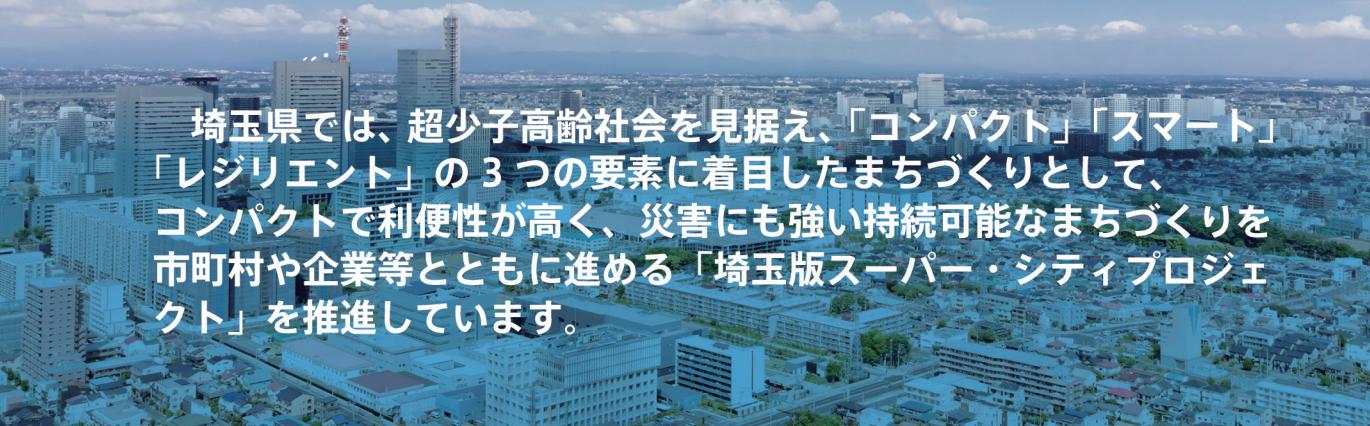
CASE STUDIES

埼玉版スーパー・シティプロジェクト 官民連携事例集



本事例集について

「日本一暮らしやすい埼玉」の実現へ



埼玉県では、超少子高齢社会を見据え、「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の3つの要素に着目したまちづくりとして、コンパクトで利便性が高く、災害にも強い持続可能なまちづくりを市町村や企業等とともに進める「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を推進しています。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトを構成する3要素



contents

官民連携の事例紹介

入間市×入間ガス(株)

EVシェアリング

「走る防災インフラ」で実現する脱炭素と地域レジリエンス強化

... page 04

和光市×東武バス(株)×東武バスウエスト(株)×先進モビリティ(株)

和光版 MaaS(マース: Mobility as a Service)

自動運転バスが切り開く「移動の自由」を支える官民連携

... page 06

久喜市×東武鉄道(株)×トヨタホーム(株)×イオンリテール(株)×早稲田大学大学院 小野田研究室

BRIDGE LIFE Platform 構想

始発駅からはじまる新しい持続可能なまちづくり

... page 08

小川町×(株)おいでなせえ

まちのキャンパス UECHU

廃校から生まれた「団地の交差点」

新たなコミュニティ拠点から始まる東小川住宅団地の再生

... page 10

支援策

埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業等登録制度について

... page 12

埼玉県の支援情報

市町村と企業等のマッチング支援・ワンストップ窓口等による人的支援・補助金による財政支援 ... page 14



入間市 × 入間ガス(株) EVシェアリング

「走る防災インフラ」で実現する脱炭素と地域レジリエンス強化

入間市では、脱炭素化と災害時のレジリエンスの強化を図るため、公用車をEV(電気自動車)に転換し、災害時には避難所等の非常用電源として活用するとともに、平時の平日は職員が使用、土日祝日等には市民へ貸し出す事業を官民連携で立ち上げました。

EVのカーシェア事業に着目したポイントを教えてください。

[入間市 石見氏] EVであれば、平時は環境負荷を下げ、災害時には電源として活用できます。そこで、公用車をEVに切り替え、日中は職員が使い、さらに夜間や休日は市民がシェアリングにより利用できる仕組みにすることで、市民にEVの快適性や環境に優しいことをPRできると考えました。

どのような経緯で市の取組に参画されたのでしょうか。

[入間ガス 金子氏] 弊社では、ガス事業だけ



なく、2015年から電力事業にも参入し、再生可能エネルギーの活用にも積極的に取り組んできました。そのような中、市とは公共施設のPPA(電力購入契約)事業を共に取り組んでおり、公用車のEV化も提案しました。

再生可能エネルギーで作った電気をEVに使い、それを防災にも活用するという考え方は地域脱炭素の象徴になると感じています。行政の政策的な狙いと、私たちの技術やノウハウが重なると考え、最初から前向きに参画しています。

事業化に向けて、課題はありましたか。

[入間市 神田氏] 一番の課題は初期費用です。この事業の実施に必要なEVや充電器は導入コストが高く、財政部門からは費用対効果を明確に示すよう求められました。担当課としても、これまで扱ったことのない分野でしたので、設備の導入やEVを効果的に活用するための運用方法について不安を抱えながら進めていました。しかし、公募型プロポーザルを実施したと

ころ、入間ガスさんからよい提案をいただけたので、ありがとうございました。

[入間ガス 中野氏] 私たちにもEVシェアリングのノウハウがなく、メーカーや専門機関のデータを集め、どのように事業化すればよいかを模索していました。

実施事業者として選定していただいた後にも、短期間で何度も資料を更新しながら、市と一緒に制度設計を詰めていったことが印象に残っています。

官民連携で取り組んだことのメリットを教えてください。

[入間市 西村氏] 自治体主体ではできないシェアリングの部分を、入間ガスさんに担っていたことで事業を実現することができました。市のパートナーとして一緒に取り組んでいたことで、今までにはなかった新しい事業ができたと実感しています。

[入間ガス 金子氏] 地元企業として、市とともに脱炭素の実現や地域のレジリエンス強化という共通の目標に向けて地域に貢献できる事業に携わることができ、大変ありがたい機会をいただきました。

利用者の反応はいかがでしたか。

[入間市 石見氏] 職員からは「静かで運転しやすい」「イベント時の電源供給に使いたい」といった声が多く、市民からも「購入前に試乗できてよかった」と好意的な反応をいただきました。

[入間ガス 中野氏] 防災訓練や夏祭り等のイベントでは、EVから照明や音響設備に電力を供給する実証も行いました。車が蓄電池になることが目に見える形で伝わり、防災インフラとしての可能性を実感していただけたと思います。

今後の展望を教えてください。

[入間市 石見氏] この取組は市民・企業・行政の力を集結し、地域のカーボンニュートラルを推進する重要な事業の1つです。

強力な脱炭素のフラッグシップ事業となるよう、シェアリングの利用件数の更なる拡大に取り組みます。

[入間ガス 金子氏] 他の施設や大学にも連携を広げ、EVシェアリングの稼働率を高めていきます。EVを核に、防災や環境、地域活性化につながる仕組みを、入間市に広げていきたいと思っています。





和光市 × 東武バス(株) × 東武バスウエスト(株) × 先進モビリティ(株)

和光版 MaaS (マース : Mobility as a Service)

自動運転バスが切り開く「移動の自由」を支える官民連携

和光市では、市内北部の和光市駅と和光北ICの2つの拠点を結ぶ路線においてレベル4自動運転バスの運行を目指し、整備したバス専用車線や一般車線での実証走行など、社会実装に向けた取組を官民連携で進めてきました。

「和光版 MaaS」に取り組む背景について教えてください。

[和光市 黒田氏] 市では、狭い道路やアップダウンのある地形への対応、市内循環バスの運行本数や運転手の不足、高齢者の移動手段確保が課題となっていました。また、駅北口再開発や和光北インター周辺の産業拠点整備が進む中、駅北側と住宅地や産業拠点を結ぶ交通の軸が必要でした。そこで自動運転車両を活用し、既存公共交通との連携を柱に「和光版 MaaS」の構想がスタートしました。「全市民の移動手段の確保」を目標として、誰もが自宅から目的地まで不自由なく移動できる交通手段の確保を実現したいという想いで取り組んでいます。

官民連携で取り組む経緯を教えてください。

[和光市 黒田氏] 東武バスさんは市内循環バスを長年担い、市の交通事情や住民ニーズに精通しています。先進モビリティさんは千葉県柏市などで自動運転バスの実証を行っており、運行システムの開発・運用の知見があります。そのため、市が両者にお声がけし、3者で連携して自動運転バスの実証事業に取り組んでいるところです。

事業者の皆さん、どのような想いでこの構想に取り組んでいますか。

[東武バス 渡部氏] バスの担い手不足と2024年問題（バス運転手の労働時間規制の導入）により、運行本数の維持が困難となる状況になりました。このような中、和光市さんとともに自動運転バスの実証を完遂することで、これらの問題を解決する一助になるものと考えています。

[先進モビリティ 瀬川氏] 実証に向けた道路整備やレベル4を見据えた一般道での実証に、市



が積極的に取り組んでいるところに魅力を感じ、取組に参画しました。

この取組を進めるうえで、ハードルに感じられたことを教えてください。

[和光市 黒田氏] 市民への周知が課題です。説明会やイベント出展等を行っていますが、高齢者や子どもたちに実証実験を見てもらったり、自動運転バスに乗ってもらったりして、さらに周知を進めていきたいと思います。また、自動運転の安全性は特に丁寧に伝えています。

[東武バスウエスト 山科氏] 実証に取り組む運転手からは、事故時の責任に対する不安や、自動運転時の走行ラインへの対応による運転感覚の違いにストレスがあったと聞いています。

[先進モビリティ 瀬川氏] 安全に運行することができるシステム構築や、街路樹による電波・視認の悪影響への対応にハードルを感じました。

実証を進めるうえで大切にしていることはなんでしょうか。

[和光市 黒田氏] 強みを活かす役割分担が大切です。東武バスさんとは運転手の育成、先進モビリティさんとは自動運転の走行データにより課題を解決し、次のステップに向けて協働したいと考えています。



[東武バス 渡部氏] 取組の目標が、明確で高いことが推進力になります。今回、和光市さんが将来の目標に向け旗振りをしていただいていることは、非常に意義があることだと思います。

[先進モビリティ 瀬川氏] 自動運転がツールとして使えるのかどうか、街を良くするために自動運転が必要となる理由を考えることが重要と考えています。

今後の展望を教えてください。

[和光市 黒田氏] レベル4の実装に向けて安全性と運行体制を研究し、将来的には市内の拠点間を結ぶ自動運転バスを展開したいと考えています。

[東武バス 渡部氏] 今後も一般路線バスを安定的に運行するほか自動運転の実証を進め、地域に役立つ路線バスを目指します。

[先進モビリティ 瀬川氏] 市民の方に安全安心と言っていただけのようなシステムを構築し、成功事例を横展開していきます。





久喜市 × 東武鉄道(株) × トヨタホーム(株) × イオンリテール(株) × 早稲田大学大学院 小野田研究室

BRIDGE LIFE Platform 構想

始発駅からはじまる新しい持続可能なまちづくり



久喜市の南栗橋8丁目とその周辺エリアで、産官学連携による次世代型のまちづくりプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform構想」が進んでいます。省エネと再エネによるゼロエネルギーハウスや商業施設、福祉施設等が集積し、自動配送ロボット等の実証実験が行われています。

「BRIDGE LIFE Platform 構想」とはどのような取組なのでしょうか。

[久喜市 宮下氏] このエリアは、昭和56年以降に土地区画整理が行われましたが、社会情勢の変化や人口減少の影響もあり、長年十分に活用されていない状況が続いていました。そこで、市では都市機能を集約させる「コンパクトシティ」の考え方を軸に、持続可能なまちづくりを進める方針を掲げました。

「BRIDGE LIFE Platform 構想」は南栗橋に住む人と、豊かな暮らしを実感できる街の様々な要素を有機的につなぐ「BRIDGE」をコンセ

プトに、新たなライフスタイルの創出に向けた取組を推進しています。

なぜ、産官学5者連携の形になったのですか。

[久喜市 宮下氏] 行政だけで街を創るのではなく、それぞれの分野の知見を持つパートナーとの協力が不可欠だと感じていました。そのような中、土地所有者である東武鉄道さんから、土地利用の促進に向けた相談を受け、協議を重ねていく中で、トヨタホームさんやイオンリテールさん、早稲田大学小野田研究室さんとの5者連携の形が作られていきました。5者がそれぞれの強みを持ち寄ることで、単独では実現できないまちづくりが可能になると考えています。

事業者の皆さんは、どのような想いでこの構想に取り組んでいますか。

[東武鉄道 高村氏] 南栗橋は始発駅であり車両基地もある、当社にとって非常に重要なエリアです。これまでの沿線開発の経験を生かして、



トヨタホームさんとともに
に戸建街区を中心とした開発を進め
ながら、エリア全体のコーディネート役を担っ
ています。

[トヨタホーム 小笠原氏] 住宅メーカーとして、電線地中化や歩車分離など、理想的な住環境を一から設計できる貴重なフィールドだと捉えています。住宅の供給だけでなく、住民主体で街の植栽等を維持していく仕組みづくりも見据えています。

[イオンリテール 丸山氏] 非常に利便性の高いこのエリアで、商業を中心に地域とともに成長できる拠点を創ることで、街全体の価値向上に貢献したいと考えています。

[早稲田大学 小野田氏] 私たちは、技術を研究室の中にとどめず、社会の中でどのように機能するか検証することを重視しています。駅、住宅、商業施設、公園がまとまった南栗橋は、社会実装の実証フィールドとして非常に良い条件が整っています。

産官学連携を進める上で、工夫している点は何
でしょうか。

[久喜市 宮下氏] 毎月の定例会で課題や進捗を共有し、「できない理由」ではなく「どうすればできるか」と一緒に考える姿勢を大切にしています。

[トヨタホーム 小笠原氏] 植栽管理への御意見や遊歩道の安全確保といった日常的な課題も、関係者間で迅速に共有し、対応してきました。

[イオンリテール 丸山氏] 5者全てが異なる業

態であり、日頃のコミュニケーションがとても刺激になります。それを通じて自分達も成長できるよう努めています。

今後の展望を教えてください。

[久喜市 宮下氏] ここでの取組の成果を市内の他エリアに展開するなど、市内各拠点との連携にも取り組んでいきたいと考えています。

[東武鉄道 高村氏] 5者以外にも、このエリアで様々な企業が事業を展開しており、住民も増えてきています。そうした関係企業や住民を巻き込んだ取組を一層進めていきたいです。

実証に取り組む早稲田大学大学院生 からのコメント

[早稲田大学 相川氏] ここでの取組は、地方都市における一つのモデルケースになると思います。5者がやりたいことを持ち寄り、「まずやってみる」ことができるまちづくりを今後も進めていけたらと思います。





小川町 × (株) おいでなせえ まちのキャンパス UECHU

廃校から生まれた「団地の交差点」新たなコミュニティ拠点から始まる東小川住宅団地の再生

小川町では、未活用の学校跡地と高齢化が進む住宅団地という二つの課題に対応するため、官民連携の地域再生プロジェクトが進められています。かつての校舎はサテライトオフィスやコワーキングスペース、レンタルキッチン等を備えた活動拠点「まちのキャンパス UECHU」として生まれ変わり、様々な世代の居場所として活用されています。

学校跡地の利活用に向け、どのように官民連携を進めたのでしょうか。

[小川町 上氏] 閉校となった旧上野台中学校の敷地には用途地域の指定による建築制限があり、活用方針について行政だけで答えを出すのは難しく、民間の発想やノウハウを取り入れるため、民間事業者へのヒアリングを行ったうえで基本計画を策定しました。その後、運営事業者を公募したところ、ちょうどコロナ禍で地方へのサテライトオフィスの需要が高まっていた時期もあり、コワーキング機能を軸とした提

案を受け、おいでなせえさんと一緒に進めていました。

この事業に携わりたいと思われた経緯を教えてください。

[おいでなせえ 岡本氏] 学校という公共性の高い施設の利活用に携われることが魅力的で、是非チャレンジしたいと思いました。単発のイベントではなく、施設の運営そのものに関われる機会は貴重ですし、地域に対し何ができるかを試せる場になると感じました。

現在施設はどのように使われていますか。

[おいでなせえ 岡本氏] サテライトオフィスやコワーキングに加え、レンタルキッチンやカフェ機能も備えた多機能拠点として活用されています。入居企業は11社で、その多くは町外企業です。また、団地の方々のサークル活動を支援し、新しい交流が生まれる環境づくりにも取り組んでいます。



地域との関係づくりで大切にしていることはありますか。

[おいでなせえ 岡本氏] 企業と地域の人々が自然に交わる場にすることです。ドローン教室や0円食堂、サークル活動等を通じて、世代や立場を越えた交流が少しずつ生まれています。この拠点に集まる大人からこどもたちまで、新しいことにチャレンジができる自分の得意・不得意に出会える場所にもしていきたいですね。

地域住民の反応はいかがでしたか。

[小川町 上氏] オープン当初は閉校から時間が経っていたこともあり、入りづらい雰囲気を感じる方もみえましたが、今では地域住民自らイベントを企画して交流が広がっています。

また、地域おこし協力隊の方々も頑張ってくれていて、地域の強みを活かした町ならではの活動が生まれています。

[おいでなせえ 岡本氏] 敷地内の除草作業を地域の方が自主的に行ってくれたり、健康麻雀やジャグリングの教室が開かれたりと、「自分たちの場所」として使う動きが広がっています。

連携で意識していることは何でしょうか。

[小川町 上氏] 行政が「できない」で終わらせず、一緒に解決策を探す姿勢を持つことです。制度上の制約があっても、どうすれば実現に近づけるかと一緒に考えていくことがとても大事だと



0円食堂の様子

実感しています。

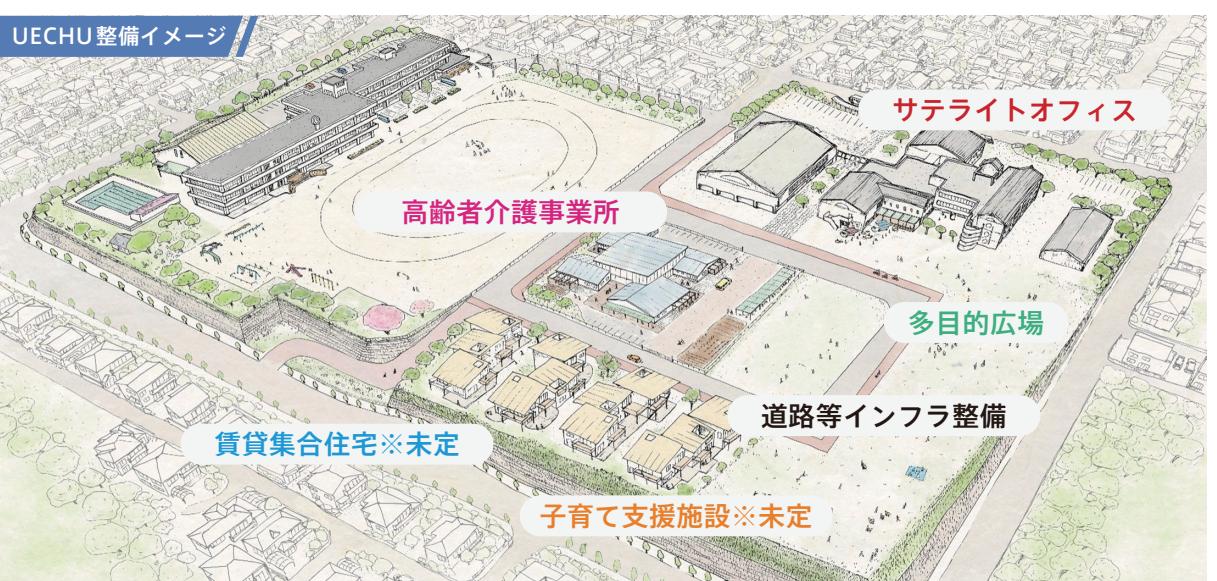
[おいでなせえ 岡本氏] 民間と行政が立場を超えて、同じチームの一員として関わり合うことで、お互いの得意を持ち寄って苦手を補い合うことができます。役割分担も明確になりますし、柔軟な発想を公共性の高い計画に練り上げ、ひとつひとつ堅実に実施できるのが、官民連携の最大のポイントだと思います。

今後の展望を教えてください。

[小川町 浅見氏] より地域の人に喜んでもらえる施設を目指しつつ、事業者にも選ばれるように、料金体系や収益性のバランスが取れた持続可能な運営モデルを模索していきます。

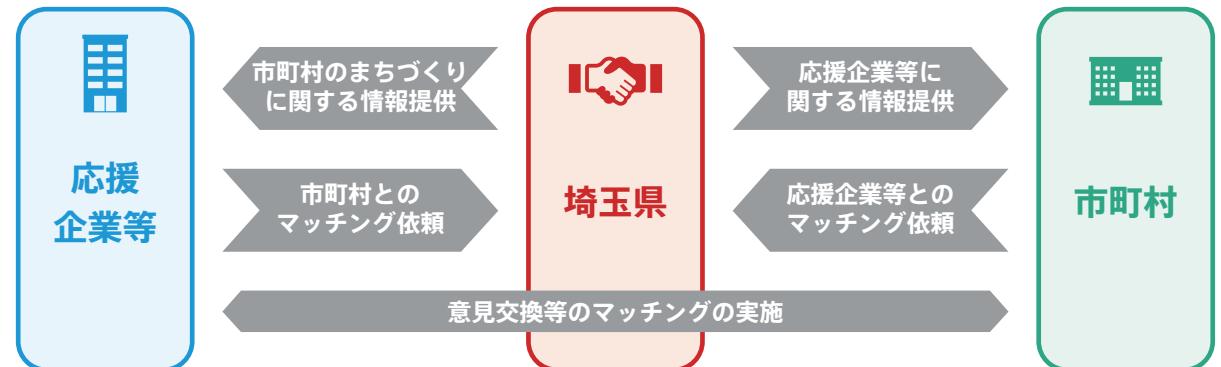
[小川町 石川氏] 将来的な集合住宅や子育て支援施設等の整備を見据え、インフラ整備を進めています。

[おいでなせえ 岡本氏] ここを起点に、小川町の魅力を外へ発信していきたいです。加えて、地域資源を企業と住民と一緒に体験できる場として育てていきます。



埼玉版スーパー・シティプロジェクト 応援企業等登録制度について

「埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業等登録制度」は、プロジェクトの趣旨に賛同するとともに、プロジェクトの実現に資する知見、技術、アイデア等を持つ企業等を募集・登録し、市町村とマッチングを行うことを目的としています。



よくある御質問

Q. 登録費用や年間費はかかりますか？

A. **登録費用や年会費はかかりません。無料で御登録いただけます。**

Q. 県外の企業でも登録可能ですか？また、業種指定はありますか？

A. **県外の企業・団体でも登録可能です。業種指定もありません。**

Q. 自治体との連携実績がありませんが、登録可能ですか？

A. **実績の有無は問いません。
一緒に持続可能なまちづくりに取り組みましょう！**



登録要件

■対象

事業活動を行う企業、法人、NPO、大学
その他団体（国、地方公共団体は除く）

■要件

プロジェクト趣旨に賛同するとともに、
プロジェクトの実現に資する技術・ノウハウ・
その他知見を有し、市町村と連携・協働して
まちづくりを推進する意思があること

登録方法

登録を希望される方は「埼玉県電子申請・届出サービス」により必要事項を入力のうえ、
お申し込みください。

本制度に関するHP
及び電子申請・届出サービスは
右のURL▶
もしくは▼下のキーワードで検索！



埼玉県 スーパー・シティ 応援企業

登録メリット

- ・応援企業等が貢献できる取組・サービスについて、県がホームページで発信
- ・まちづくりのニーズに応じて、県が市町村と応援企業等とをマッチング
- ・市町村と企業等との交流会など県がイベントを開催

持続可能なまちづくりの推進に御協力いただける
企業・団体の皆様の御登録をお待ちしています！

埼玉県の支援情報

本プロジェクトのまちづくりを推進するため、
様々な支援制度を設けています。

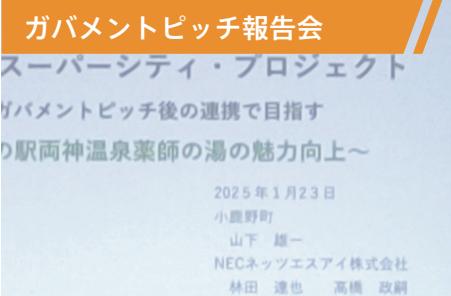


市町村と企業等のマッチング支援

具体的なまちづくりの課題解決に向けて、市町村と企業等の連携や協働が生まれるきっかけとなる場や機会を提供。それぞれの強みを活かした連携を促進します。

<取組例>

- ・ガバメントピッチ
- ・市町村と企業等の交流会
- ・まちづくり先行事例セミナー



市町村と企業等の交流会



まちづくり先行事例セミナー



補助金による財政支援

まちづくりの取組の事業化に向けた検討やまちづくりに関するソフト・ハード事業にかかる費用を市町村に補助します。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトについて



埼玉県マスコット
「コパトン」「さいたまっち」



[取材協力] ※掲載順
入間市 / 入間ガス株式会社 / 和光市 / 東武バス株式会社 / 東武バスウエスト株式会社
先進モビリティ株式会社 / 久喜市 / 東武鉄道株式会社 / トヨタホーム株式会社
イオンリテール株式会社 / 早稲田大学大学院 小野田研究室 / 小川町 / 株式会社おいでなせえ

[発行者]

埼玉県 環境部 エネルギー環境課

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号 第三庁舎3階

電話 : 048-830-3186